

令和2年度12月補正予算(No.2)の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、南清掃工場改良事業や小中学校校舎改造事業に係る補正予算を計上するとともに、繰越明許費の設定及び債務負担行為の補正等を行うもの

一般会計 総額 1,958,000千円

(以下単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
396,942,000	1,958,000	398,900,000	2,948,865	990,865

* 歳入予算の主なもの

主 な 内 容

1	分担金及び負担金	129,435	保育料	129,435
2	使用料及び手数料	33,808	公立保育所使用料	33,808
3	国庫支出金	1,714,880	生活保護費負担金	134,724
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,580,156
4	県支出金	201,679	施設型給付費等負担金	201,679
5	繰入金	1,110,865	財政調整基金繰入金	990,865
			子ども・若者未来基金繰入金	120,000
6	諸収入	75	労働保険被保険者負担金	75
7	市債	847,200	一般廃棄物処理事業債	64,000
			緊急防災・減災事業債	783,200

* 歳出予算の主なもの

主 な 内 容

1	魅力創出・発信事業 (繰越明許費設定) (観光・シティプロモーション課)	42,000	コロナ禍におけるアウトドアレジャー需要の高まりを契機に、本市の観光産業の特色であるキャンプ場への利用促進事業を展開し、観光振興による地域経済の活性化を促進するもの
2	議会对應事務システム等導入経費 (総務法制課)	13,818	議会对應事務に係る業務の効率化及び経費の削減とともに「新しい生活様式」を踏まえた行政事務のデジタル化を図るため、ペーパーレス会議システム等を導入するもの
3	職員給与費・教職員給与費 (職員課、教職員給与厚生課)	301,239	職員構成の変動、時間外勤務時間の増減等に伴い増額及び減額するもの
4	徴収事務費 (納税課)	20,000	税金等の口座振替申込について、「口座振替依頼書」に代わり、パソコンやスマホを使って申し込むことができるインターネット口座振替受付サービスを導入することで、非対面による口座振替の受付を可能にするもの
5	防災設備等整備事業 (避難場所等整備事業) (繰越明許費設定) (危機管理課)	240,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難生活の3密対策として分散避難を促すために、試験的に避難所等へ空調設備の整備を実施するもの

6	防災設備等整備事業 (防災情報通信事業) (繰越明許費設定) (緊急対策課)	12,268	新型コロナウイルス感染情報を適切に周知するため、さがみはらメールマガジンを再構築するもの
7	消費者保護事業 (消費生活総合センター)	7,700	新型コロナウイルス感染症に関連した新たな契約トラブル等への対応及び消費生活相談業務の効率化を図るため、市内に3か所ある消費生活センターを1か所に集約し、消費生活相談員の集中配置による電話相談を充実するとともに、相談業務の一部をリモート化し、非接触の相談体制を整備するもの
8	相模原南メディカルセンター感染症対策改修事業 (繰越明許費設定) (医療政策課)	175,826	相模原南メディカルセンターについて、施設内感染を防ぐため、新型コロナウイルス感染症などへの罹患可能性のある発熱患者とその他の患者を分離して診察できるよう施設を改修するもの
9	初期救急医療体制運営支援事業 相模原口腔保健センター歯科診療体制運営支援事業 市立診療所施設管理運営支援事業 (医療政策課)	213,200	急病診療所や市立診療所など、本市の診療体制の安定的かつ持続的な運営を支援するもの
10	生活保護費 (緑・中央・南生活支援課)	179,633	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規生活保護利用世帯数の増加が見込まれるため、生活保護費を増額するもの
11	施設型給付費 地域型保育給付費 (保育課)	559,684	認定こども園において、保育認定の人数が当初見込んでいた人数より増加したこと及び新型コロナウイルス感染症への対応として登園自粛を要請した期間の保育料の減額等に伴い、施設型給付費等の増額及び財源更正を行うもの
12	分散型電源確保対策事業 (環境政策課)	39,953	庁舎に設置されている急速充電器及び公用車を次世代クリーンエネルギー自動車へ更新することにより、避難所等で使用する電力を確保し、コロナ時代の新たな災害対応スタイルを構築するとともに脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策を推進するもの
13	公園施設再整備事業 (繰越明許費設定) (公園課)	11,482	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の人が利用する公園のトイレの手洗い場を、非接触型の自動水栓へ交換するもの
14	南清掃工場改良事業 (繰越明許費設定) (南清掃工場)	117,750	休炉中の点検において、耐火物が広範囲に崩落している箇所が見つかった1号炉、3号炉のボイラー1パス内壁の大規模改修を実施するもの
15	区政推進事業 (繰越明許費設定) (緑区役所区政策課)	59,157	本市の中山間地域において、新しい日常に対応した豊かな暮らし方、働き方の実現に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの検討調査を実施するとともに、藤野総合事務所会議室棟を活用したテレワークセンター実証環境整備・実証運営事業を実施するもの
16	市営住宅維持補修費 (繰越明許費設定) (市営住宅課)	106,000	新型コロナウイルス感染症の影響による住宅確保困難者に対し、市営住宅の一時提供用住戸及び臨時募集用住戸の空家修繕を行い迅速かつ安定した供給を図るもの
17	道路情報管理システム業務委託 (繰越明許費設定) (路政課)	187,147	「新しい生活様式」に対応したサービスを提供するため、道路図面を電子化するとともに、インターネットで公開するためのシステムを構築するもの
18	道路占用許可事務費 (繰越明許費設定) (路政課)	18,007	「新しい生活様式」に対応したサービスを提供するため、道路占用許可に係る申請を電子化するためのシステムを構築するもの

19	道路維持管理費 (繰越明許費設定) (路政課)	7,436		「新しい生活様式」に対応したサービスを提供するため、道路情報のデータベース化を行うとともに、特殊車両通行許可のインターネット申請を促進するもの
20	小中学校維持管理費 (繰越明許費設定) (学校施設課)	299,546		新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校における手洗い場やトイレの水栓について、非接触型の自動水栓へ交換するもの
21	小中学校校舎改造事業 (繰越明許費設定) (学校施設課)	638,600	繰越明許費設定 額3,352,144	学校施設長寿命化計画に基づき、小中学校校舎の長寿命化改修等を実施するもの
22	小中学校校舎等整備事業 (トイレ整備事業) (繰越明許費設定) (学校施設課)	144,600		小中学校におけるトイレの快適性向上のため、トイレ整備を実施するもの
23	学校情報教育推進事業 (教育センター)	67,905		GIGAスクール構想により整備を進めている学習用「1人1台端末」環境の効果を最大限発揮するため、教員用のタブレット端末を整備するもの

* 繰越明許費の設定(21件(うち歳出予算の主なものでの表記17件))

1	まちづくりセンター等改修事業 (藤野まちづくりセンター)	繰越額	13,303	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入札不調等により年度内の完了が困難となったため、繰越明許費の設定を行うもの
2	道路改良事業 (全国道路・街路交通情勢調査業務委託) (道路計画課)	繰越額	19,100	
3	準用河川姥川改修事業 (河川課)	繰越額	112,816	
4	公民館整備事業(星が丘公民館改修事業) (生涯学習課)	繰越額	3,300	

* 債務負担行為の設定

【追加】

1	2020東京五輪・さがみはらプロジェクト 推進事業 (オリンピック・パラリンピック推進課) 限度額 18,500千円(総額) 期間 令和2年度から令和3年度まで			ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ開催にかかる相模原サイクルイベント実行委員会への負担金を支出するため、債務負担行為を設定するもの
2	市立診療所指定管理経費 (医療政策課) 限度額 327,120千円(総額) 期間 令和2年度から令和7年度まで			市立青野原診療所、千木良診療所及び藤野診療所の管理運営のため、指定管理者を指定することに伴い、指定期間終了までの債務負担行為を設定するもの
3	道路関係事業 (15件) (津久井土木事務所、緑土木事務所、中央土木事務所、南土木事務所) 限度額 293,590千円(総額) 期間 令和2年度から令和3年度まで			相模原市道路施設長寿命化修繕計画に基づき管理する道路のうち、令和3年度に実施予定であった箇所について、工事発注の平準化のため、令和2年度に前倒しして実施するもの
4	児童健康診断経費 (学校保健課) 限度額 10,203千円(総額) 期間 令和2年度から令和3年度まで			市立小学校等において、学校保健安全法の規定に基づく尿検査を実施するため、債務負担行為を設定するもの
5	生徒健康診断経費 (学校保健課) 限度額 5,102千円(総額) 期間 令和2年度から令和3年度まで			市立中学校等において、学校保健安全法の規定に基づく尿検査を実施するため、債務負担行為を設定するもの

国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

総額 5,000千円

* 歳入予算	(単位：千円)	内 容
1 診療収入	5,000	診療報酬収入 5,000

* 歳出予算	(単位：千円)	内 容
1 インフルエンザ流行期に向けた国民健康保険診療所における新型コロナウイルス感染症及び発熱患者の診療体制整備に係る経費	5,000	インフルエンザ流行期に向けた新型コロナウイルス感染症検査体制及び発熱患者の診療体制の整備に係る経費を計上するもの

介護保険事業特別会計

総額 382,000千円

* 歳入予算	(単位：千円)	内 容
1 繰越金	382,000	前年度剰余金 382,000

* 歳出予算	(単位：千円)	内 容
1 国庫支出金返納金 (介護保険課、高齢・障害者支援課)	364,500	国庫支出金の精算に伴う返納金を計上するもの
2 県支出金返納金 (高齢・障害者支援課)	17,500	県支出金の精算に伴う返納金を計上するもの

後期高齢者医療事業特別会計

総額 5,000千円

* 歳入予算	(単位：千円)	内 容
1 償還金及び還付加算金	5,000	償還金及び還付加算金 5,000

* 歳出予算	(単位：千円)	内 容
1 償還金及び還付加算金	5,000	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等について、後期高齢者医療保険料を減免する制度を設けたことにより、過年度分保険料の減免に伴い生じる還付金を増額するもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

* 債務負担行為補正

1 土地区画整理事業費（令和2年度設定分） （麻溝台・新磯野地区整備事務所） 限度額 79,000千円 734,864千円（総額） 期 間 令和2年度から令和3年度まで	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の事業計画の変更案を作成するために必要となる地中障害物調査及び仮置き土分別移設工事を実施するために債務負担行為の限度額を変更するもの
---	---